

帯広市中小企業振興協議会 経営基盤・人材部会(第4回)

と き:平成19年10月15日(月) 13:30～

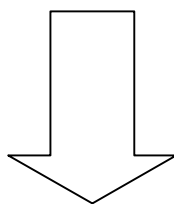
ところ:帯広市役所 全員協議会室

1. 開 会 (全体司会:運営責任者:波岡調整監)
2. 部会長挨拶 (部会長 曾根 一)
3. 事前配布資料確認
4. 議事(議事進行 梶原副部会長)
 - (1) 前回までの議事録要旨確認
 - (2) 議論経過を踏まえ、今後の議論の方向性について
 - (3) 第5回、第6回部会の開催日程について
 - (4) その他
5. 閉 会

1 インターンシップやキャリア教育について

部会における意見等

- インターンシップやキャリア教育など中高生に向けた教育は必要。全国的に見れば、中高生に対して地場産業の理解を深めるような取り組みが進んでいる。同友会において、一部実施しているが、行政主導で是非この地域の人材をどうするのかというビジョン（プログラム）を策定して欲しい
- 東京では、子どもに対してキッズプロフェッショナルという体験をさせながら、職業の価値観、社会的な価値観といったものを提供する場面があるが、帯広でも実施する必要がある



今後の議論の方向性（案）

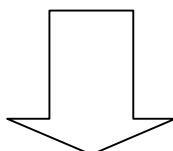
地元企業及び地場産品に対する理解を深めるため、小中学生が地元の中小企業を訪問する「見学会」や「勤労体験」、また、中小企業者による「出前講座」の実施。

- 例えば、小樽市では、商工会議所、発明会と共催で、親子企業見学会を開催し、今年は株式会社ミツウマ（長靴製造）と石狩東洋株式会社（製麺）の2企業を訪問した（別添参照）。
- 東久留米市では、教育委員会が中心となって、勤労体験を実施している（別添参照）

2 中小企業が求める人材育成（研修）の実施について

部会における意見等

- 人材育成に対して予算化できる中小企業というのは本当に少ない。
- 総合計画の中でも、人材確保や雇用対策について様々な施策が展開されているが、末端の人たちが本当に役立つというレベルまで、細かくフォローができていない
- お金をかけて従業員に学ばせようとする意識の高い経営者であっても、研修計画を持たずに（従業員一人一人に対して、どういった研修が良いのか分からずに）、研修を実施してしまい、結果、人材がうまく育たない。
- 採用後、従業員をどのように育成して、会社にとってこういう人材であって欲しいといったビジョン（計画）が、なかなか立てられない。
- どういった研修がどの社員に向いているのかを社長が判断した上で、従業員を研修に派遣している。良い研修は札幌や東京方面で実施されるので、旅費を含めた研修費用が高額になってしまうのが問題。ただ、人というのは先行投資になる部分だと考え、いずれ回収できるのではないかと信じてやっている。
- 座学は公費助成の対象になっても、実際に効果のある自己啓発的な研修は対象にならない。
- 中小企業者の実態に鑑みてどこに問題点があるのかということと、中小企業が限られた時間、限られた予算の中で何をやりたいのかということを把握した上で、研修を実施することが重要。地元の企業でも、人材育成を熱心に取り組んでいる企業もある。そうした企業の人事教育担当の方に御協力いただいて、計画性、規則性、社員のキャリアパスなどの人材育成のノウハウをお聞きして、それを、商工会議所が実施している人材育成事業に反映させた。また、同じく商工会議所の事業の中で、地場の中小企業に対する相談機能を強化するという視点から、社労士、中小企業診断士、税理士などのスペシャリストをお願いして、それぞれのテーマに合わせて講義していただいた。市としても、商工会議所等に対し、一方的に補助金を出すだけではなくて、実施している研修一つ一つに対して、実効性の有無をしっかりと検証していただきたい。
- 人材育成は将来に向けての投資（成長するためのエネルギーの蓄積活動）。蓄積という部分を考えたら、人材育成は、計画的、規則的にやらなければならない。是非、市から、関係団体に対し強く言っていただきたい。
- むだ・むら・むりや5Sといったことを当たり前のようになっている中小企業は、礼儀など従業員の教育もきちっとできている。
- 商店街の研修では、「こうやったらお客さんがたくさん入ります。」といったハウツーものは、売上に直結しているためか人気があるが、経営とか人材といったテーマは人気がない。
- 計画的な人材育成が必要であることは理解できるが、経営者にカリキュラム（計画）を立てるだけの時間的なゆとりやノウハウがないのも実態。計画作りについて、適切なアドバイスをするような人が必要。



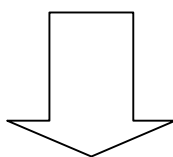
今後の議論の方向性（案）

商工会議所で実施している研修事業や市が実施している商工業人材育成事業について、カリキュラム等実施方法の見直し（中小企業者の要望を的確に反映するため、カリキュラム等に係る検討組織の立ち上げ）

3 中小企業の第三者継承について

部会における意見等

- 破産や廃業した場合、再び開業することは困難だが、再生することはそれほど大変なことではない。また、従業員の雇用が守られる。
- 企業再生と事業再生は異なる。事業は再生するが、企業は再生しない。借金を棒引きしても企業再生できないのであれば、ビジネスマッチング、M&A、事業譲渡により事業だけは少なくとも再生し、従業員の雇用を確保するといった取り組みが、ここ2、3年のトレンド。こうした取り組みをする弁護士、会計士、税理士にはノウハウが必要。
- 墨田区では、合併や営業権の譲渡により、廃業寸前の個人企業が復活していくという話を聞いたことがあるが、経営課題に対して一人で悶々と悩んでいる経営者に対し、どうアドバイスしていくかということが重要。第三者が調査した結果、経営上の問題について指摘し、改善に向けたアドバイスする仕組みについて検討する必要がある。
- 後継者の養成が必要
- 商店街の個店について、店主の高齢化や従業員不足により、後継者問題が発生している。



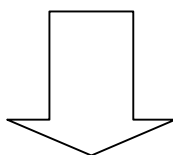
今後の議論の方向性（案）

後継者難で廃業しなくてもいいよう第三者継承の支援（創業と廃業のマッチング）

4 中小企業が求める情報提供のあり方について

部会における意見等

- 経営基盤強化ということで、国・道・市がそれぞれ様々な施策を展開しているが、中小企業者に施策そのものがあまりよく知られていなかったり、知られていたとしても、使いづらかったり手間隙が大変ということがある。
- 書籍にしても、インターネットにしても、さまざまな情報が氾濫していて、一体、どれが真実なのか見極めが困難。
- 帯広市の施策などの情報について、「広報おびひろ」やホームページにおいて情報提供していても、企業側には中々届いていない。
- インターネットなどあらゆる手段を活用して、必要な人に必要な情報を提供できる仕組みが必要。



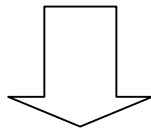
今後の議論の方向性（案）

- 中小企業に対する施策は、国、道、市、金融機関等多岐に渡っているが、こうした施策を一窓口で紹介する「ワンストップサービス」の実現。
- 技術、技能、経営ノウハウ、デザイン、マーケティングなど、経営に必要な情報を手軽に入手できる体制の構築（図書館等）。

5 中小企業者の交流の活性化について

部会における意見等

- 異業種交流については、もう20年以上も前からやっているが、それほど成果が上がっていない。行政が仕組みを作ったとしてもうまくいくような種類のものではなく、必要があれば、みんな勝手にやって、うまくいくところはうまくいく。逆に無理にやろうとしても、必要の無いところは形だけで終わってしまう。まずは、きっかけ作り、知り合える場を多く作るのが良い。
- 現場で実際に働く人が委員として参加する会議を立ち上げ、問題点やその改善策について率直に議論し、その中で、異業種交流などお互いにより良い影響を受ける活動が必要。
- 産業構造が変化する中、中小企業者が再生していくためには、まず、自分の属している業種が今後も同じような業態で存続するかどうかを見極める必要がある。更に、ただ単に業種を変更するのではなく、異業種交流の中で新しい業態や商品などビジネスチャンスを作っていくことが重要。
- 経営者の研修については、知識を一方向的に与えるだけではなく、自分で考え議論するような研修が必要。やる気のある、何とかしたいという経営者の集まりの中で、いろいろな事例についてみんなで議論し合うことにより、ある経営者は当たり前に行っていることが、別の経営者には、新鮮な知恵なりヒントに成り得る。色々な人の意見がディスカッションの中で聞ける交流の場が必要。
- 現在参加している異業種交流では、会社の規模など関係なく、経営者だけではなく、従業員の方も参加して、交流の中で、少しでも、自己研鑽や会社発展につながるようなこと見つけて帰ろうとしている。
- 例えば、商工会議所や同友会で若い従業員が交流できるような研修会を開催できれば、それも人材育成の一つといえるのではないか。
- 技術的なことについて大学など研究機関と情報交換できる場が必要。
- 異業種交流などについて、どこかの会に入るということも大切だが、自らやりたいテーマについて会を立ち上げることも必要。
- 同業種交流を帯広十勝に限定して実施してしまうと、お互いにお客の取り合いになってしまうが、管外の同業者と交流するのであれば有益な情報交換が可能。
- 目的を限定した異業種交流会や名刺交換会の実施。
- 十勝以外の地域の経営者、特に、大消費地域の経営者との人脈作りが必要。
- 若い人も参加できるような、同業種交流・異業種交流の場が必要。



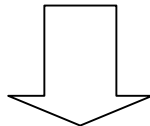
今後の議論の方向性（案）

同業種連携、異業種連携を活性化するため、帯広市中小企業者データベースの作成。異業種グループ間の交流会等の実施。

6 中小企業の資金調達について（ファンド）

部会における意見等

- 中心市街地の土地所有者が事業の担い手になれない場合、事業を実施できる第三者に土地を提供（貸与）できるように、行政、商工会議所、理解のある経営者などが中心にまとめていくことが必要。
- 地域を面で開発する際の資金提供など、地域経済の活性化を支援する地域ファンドの構築は大切。行政が中心となって、他金融機関の制度と連携しながら検討。
- 広小路のチャレンジショップを実施した際、50万、100万の資金を金融機関から調達するのが問題だった。「お墨付き」という部分で行政の関与は必要。
- 北の屋台を実施した際も金融機関からの資金調達が問題だった。結局、組合で保証するということで理解を得たが、この問題は、誰がリスクテイク（損失覚悟での利益追求）するかという問題と、誰がコーディネーター機能を果たすのかということ。
- 資金調達の問題を考える際、例えば、帯広全体を良くしようという理念、理想に共感した人が出資する創業基金みたいなものを立ち上げ、そこでリスクチェックする方法が考えられる。また、そうした組織を立ち上げる過程で、熱意のある人をコーディネーターとして担ぎ上げていく。



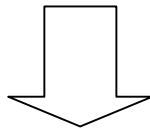
今後の議論の方向性（案）

中小企業者を育成するためのファンドの検討。

7 中小企業の経営革新について

部会における意見等

- 墨田区では、合併や営業権の譲渡により、廃業寸前の個人企業が復活していくという話を聞いたことがあるが、経営課題に対して一人で悶々と悩んでいる経営者に対し、どうアドバイスしていくかということが重要。第三者が調査した結果、経営上の問題について指摘し、改善に向けたアドバイスする仕組みについて検討する必要がある。
- 現在の方向性で行き詰ってしまっても、倒産に行き着く前に、第三者に相談することで方向転換ができて、今ある技術を活かしながら、別の方向性に活路を見出すことができる。
- 企業内起業や第2創業に向けた相談機能の充実が必要。



今後の議論の方向性（案）

中小企業者の依頼に応じて、一定期間経営の現場に出向いて、業務内容を分析し、依頼者にアドバイスを行う中小企業者コーディネーターの派遣。